

拉致問題の早期解決について

北朝鮮による拉致問題の全面解決のため、関係諸国や国際機関等と連携・協調し、拉致問題の全容解明と、安否不明者の生存確認及び早期帰国の実現を図り、併せて、拉致の疑いのある方々の事実確認に努めること。

- 国際社会と緊密な連携の下、北朝鮮への圧力を緩めることなく、同時に新型コロナウイルスや自然災害などによる北朝鮮国内の状況変化を的確に捉えて、北朝鮮への直接の働きかけを含め、あらゆる可能性を探りながら一層の外交努力により事態を打開し、親世代をはじめご家族との再会が急がれる中、一刻も早く拉致被害者等の救出のための協議を行うこと。

また、拉致問題が解決しない限り国交正常化や経済支援を行わないとの方針を堅持すること。

- 北朝鮮の「拉致問題は解決済み」との立場を崩すため粘り強い交渉を行い、日朝首脳会談の実現を見据え、目に見える形で具体的な成果を早期に出すこと。
- 米国をはじめとする関係諸国に対し、北朝鮮と個別協議を行う際には、引き続き、日本人拉致問題の早期解決について北朝鮮側に働きかけるよう要請すること。
- 曾我ミヨシさんの安否確認と横田めぐみさんの詳細な情報提供を求めること。
- いわゆる特定失踪者など北朝鮮による拉致の疑いのある方々についての調査・事実確認を引き続き徹底して行い、拉致の事実が確認され次第、被害者として認定すること。

拉致問題の進展が見られない中、拉致被害者等やそのご家族はご高齢となっており、拉致被害者の親世代は横田早紀江さん

と有本明弘さんの2人きりとなった。拉致問題の解決には、もはや一刻の猶予も許されない。

岸田総理大臣は、就任直後の記者会見において、前政権に引き続き拉致問題を最重要課題に掲げ、全ての拉致被害者の一日も早い帰国を実現すべく、条件を付けずに金正恩委員長と直接向き合う覚悟を表明された。また、これまでにバイデン米国大統領との日米首脳会談や各国首脳との電話会談において、日本人拉致問題への協力、支援を積極的に要請するとともに、国民大集会において、「私の手で必ず拉致問題を解決しなければと強く考えている」と強い決意を述べられた。

日本国民を救出することができるのは日本国政府だけである。政府においては、米国、韓国、中国をはじめ国際社会と連携を図り、「対話と圧力」、「行動対行動」の原則の下、拉致問題の全容解明はもとより、安否不明者の生存確認と早期帰国実現、拉致の疑いのある方々の調査・事実確認の徹底など、拉致問題の解決に向けて具体的に進展するよう毅然とした姿勢で外交交渉を行うことを要望する。併せて、可能な限り取組の状況に関する情報を提供いただくよう要望する。